

施策の基本方向 1 家庭・地域の教育力の向上

● 目標・方向性

子どもの教育について不安や悩みを抱える保護者を対象に、家庭教育に関する講座等を開設するほか、子どもにとって望ましい生活習慣に関する啓発活動等を実施することにより、家庭の教育力の向上に取り組みます。

また、地域において次代を担う子どもを育てるために、関係団体等と連携しながら各種行事を実施するほか、学校と地域をつなぐコーディネーター等の人材育成に努めることにより、地域の教育力の向上に取り組みます。

● 現状と課題

近年、少子化、核家族化等により、家庭における教育力の低下が指摘されています。また、人間関係の希薄化やコミュニケーションの減少等により、地域の教育力の低下も指摘されています。

子どもを取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化しており、課題も多様化・複雑化している状況の中で、家庭と地域は、それぞれが持つ教育力を最大限に発揮しながら、子どもを育てていくことが求められています。

家庭及び地域の教育力の向上を図るために、関係団体等と連携しながら、効果的な取組を推進する必要があります。

● 指標

項目	現況値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)	目標値 (令和13年度)
子ども会リーダー研修会に参加して、リーダーとしての自覚が高まった小学生の割合	—	100%	100%
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行っている小学校の割合	42.6%	59.6%	76.6%

● 施策内容(主な取組)

(1) 家庭の教育力の向上

- 就学時健康診断等多くの保護者が集まる機会を活用して、家庭教育に関する専門の講師による家庭教育応援講座を開設し、子どもと向き合うためのヒントを提供します。
- 講座への参加が困難な保護者に対し、時間や場所を問わず学ぶことができるよう、家庭教育コラムの掲載や家庭教育についての動画の配信など積極的な情報発信に努めます。
- 小・中学校で「生活リズムチェック事業」を実施し、子どもたちが自らの生活習慣を見つめ直すきっかけとすることにより、望ましい生活習慣の自主的な形成・確立を図ります。
- 早寝早起き朝ごはん運動について、就学時健康診断等多くの保護者が集まる機会を捉えて、啓発チラシを配布するなど、より一層の推進に取り組みます。



(2) 地域の教育力の向上

- 自然の中での遊びや体験活動を通じて、子どもたちの創造性や社会性を養い、心豊かな人間に育てるため、子ども会を始めとした団体等が実施する様々な活動を支援します。
- 地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を始めとした地域の人材の資質向上を目的とした研修を実施するなど、次代を担う地域の人材の育成に取り組みます。



施策の基本方向 2 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

● 目標・方向性

学校・家庭・地域が連携・協働しながら、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を推進します。

教職員、保護者、地域住民が、コミュニティ・スクールの仕組みを活用し、学校と教育のビジョンや目指す子ども像を共有するとともに、多くの関係者を巻き込みながら地域学校協働活動を展開していくことで、学校運営の改善や子どもたちに愛される地域づくりに取り組みます。

● 現状と課題

近年の急激な社会情勢等の変化に伴い、学校と地域を取り巻く課題は複雑化・多様化しています。

学校においては、いじめや暴力行為等の問題行動の発生、不登校児童生徒の増加を始め、学校の役割の拡大に伴う教員の業務量の増加などが問題となっています。また、地域においても、行事やコミュニケーションの減少などによる子どもと地域とのつながりの希薄化や、若者の大都市圏への流出などによる地域の担い手不足などが指摘されています。

令和5年度からは、小・中学校において、コミュニティ・スクールを導入し、保護者や地域住民が学校運営に関わる環境を整備しました。

今後は、幅広い地域住民の参画を得ながら、社会全体で子どもの学びや成長を支えるとともに、学校と地域がパートナーとして、連携・協働しながら多様な活動を推進していく必要があります。

● 指標

項目	現況値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)	目標値 (令和13年度)
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行っている小学校の割合【再掲】	42.6%	59.6%	76.6%
地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員(コーディネーター)を配置している小学校数	—	12校	28校

● 施策内容(主な取組)

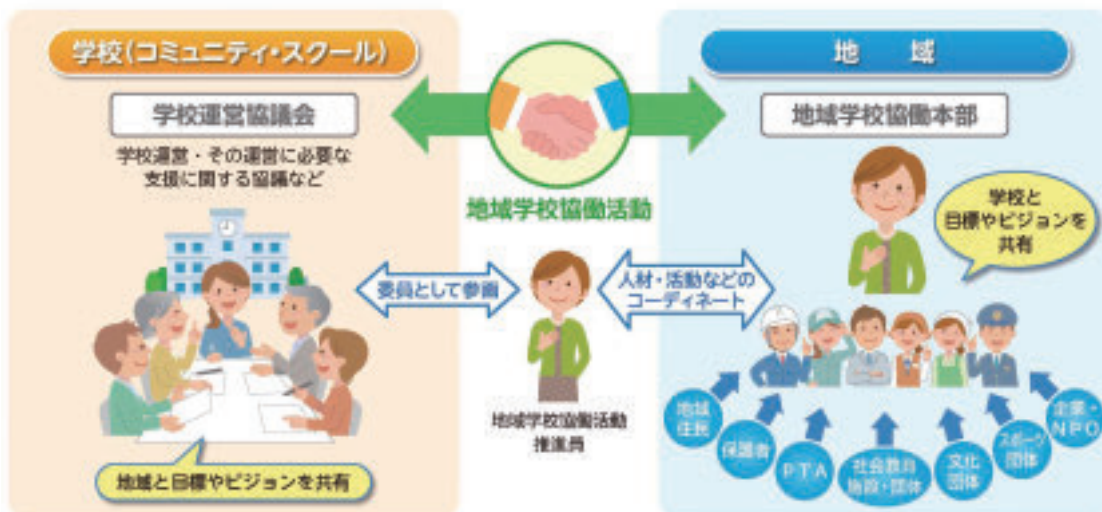
(1) 地域とともにある学校づくりの推進

- コミュニティ・スクールの仕組みを活用しながら、学校・家庭・地域が、それぞれの教育機能を発揮し、相互に連携・協働しながら子どもを支え育むことができるように努めます。また、学校に関する情報を保護者や地域住民などに積極的に提供し、学校運営における説明責任を果たします。
- 学校行事や学校生活について、ホームページ等で積極的に情報発信を行うことで、開かれた学校づくりに努めます。



(2) 学校を核とした地域づくりの推進

- 学校や地域などに地域学校協働活動を推進する意義や目的などを丁寧に説明し、理解や協力を得ながら効果的な取組を実施することで、豊かな人間性と想像力、更には、地域への誇りや愛着を持つ子どもの育成につなげます。
- 学校と地域の連携・協働を効果的に行うため、地域学校協働活動推進員(コーディネーター)の配置に努めるとともに、地域における新たな人材の発掘や育成を支援します。
- 学校と地域が連携しながら、放課後子ども教室の拡充を図ることにより、放課後等の子どもの安心・安全な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供します。



文部科学省「これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」より抜粋

施策の基本方向 3 青少年の健全育成の推進

● 目標・方向性

青少年の健全育成に多くの市民が関心を寄せ、市民が主体的に健全育成活動に取り組めるよう、地域で子どもを守り育てるとともに、担い手不足に悩む地域の課題を、大学等との連携を強化しながら、解決に向けて支援します。

また、インターネット利用の低年齢化が進み、スマートフォンやSNSの利用におけるトラブルが多発する状況において、子どもの発達段階に応じた情報モラルの育成や非行・犯罪被害防止対策の取組を推進します。

● 現状と課題

非行少年等の数は減少傾向にある一方で、少年犯罪の低年齢化や、いじめ、不登校、児童虐待など子どもたちが抱える問題は多様化、複合化し、特に、SNSを始めとしたインターネット等の利用において低年齢化が進み、子どもが加害者にも被害者にもなる事案が多発しており、従来の地域の見守りでは、子どもたちを守り切れない現状があります。

また、悪質な不審者事案が見受けられるようになり、子どもを安全・安心に育てる環境づくりが地域社会の重要な課題となっており、地域の見守り力の更なる向上が期待されることから、今後、地域の人材の高齢化が進む中で、地域の健全育成団体が大学等のボランティア団体と連携していくなど、持続可能な視点に立った施策が求められています。

● 指標

項目	現況値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)	目標値 (令和13年度)
市民活動団体と健全育成団体が連携できた地域数(累計)	—	30地域	42地域
未就学児の保護者向け「安全・安心なネット利用」講座を受講した保護者の延べ人数	32人	1,000人	1,800人

● 施策内容(主な取組)

(1) 青少年を健全に育む環境づくりの推進

- 学校及び関係機関・団体等との連携を密にし、ゲームセンター、量販店等への巡視・補導活動により、非行の未然防止及び早期指導を行うなど、子どもの実態に即した補導活動の充実に努めます。
- 健全育成に関する作品等の募集・展示、万引き防止、スマート・メディアキャンペーン等を実施し、子どもの健全育成に関する市民意識の高揚を図ります。
- 学校や地域の健全育成団体と、幅広い活動の場を求めているボランティア団体等をつなぎ、それぞれが持続可能な視点に立ち、地域における健全育成活動を推進します。
- 悩みを抱える保護者や子どもを対象に、相談専用電話「こどもスマイルテレホン」を開設しており、受容と共感を基本とし、必要な助言を行うとともに、状況により関係機関へつなぎ、問題解決を図ります。



(2) 情報モラル教育の推進

- 小学3・4年生を対象に情報モラル出前授業を実施し、インターネット利用に関する規範意識の醸成を図ります。
- インターネット利用の低年齢化を踏まえ、こども園、幼稚園を中心に、未就学児の保護者に対して、ネット・ゲーム依存対策を始めとする、安全・安心なインターネットの利用についての講話を行います。
- ネット・ゲーム依存の防止や自己管理能力の育成とともに温かい家庭づくりにつなげる「スマート・メディア」事業の推進に努めます。
- 大学等との連携により、小学3年生を対象としたインターネットセキュリティに関する教材開発を共同で行い、児童と年齢の近い学生が講師となることで、親しみやすく分かりやすい授業を行います。

